令和３年度　事業計画

コロナ禍を克服し、新しい生活様式に対応して
地域経済の未来を切り拓く

－パワーアップ５０００運動の推進―

新潟商工会議所

令和３年度事業計画の基本方針

我が国の景気は、コロナ禍の長期化により、飲食業や観光業を中心に深刻な打撃を受け低迷を続けています。コロナ禍の影響を受けている企業は、この状況がいつまで続くのか見通せないことから不安を抱えながら事業継続と雇用維持に必死に取り組んでいます。

このような状況にあって、経営者から寄せられる切実な経営上の相談に対して、しっかりと寄り添い対応していくことこそが商工会議所の原点であるとの認識の下、令和 3 年度の事業計画の柱を「中小企業・小規模事業者の経営支援」と、「地域経済の未来を切り拓く」の二本に据えて様々な事業を実施します。

1 本目の柱である「中小企業・小規模事業者の経営支援」については、コロナ禍の制約された環境下で実施できる事業として、昨年度から実施しているリモートによるセミナーに加え、海外取引の拡大についても WEB 商談会を開催するなどしており、これら新しい生活様式に根差す取組の必要性は時間とともに増えると考えられるため、継続・強化を図ります。

また、コロナ禍収束後の景気回復に希望を持ち続けることができるよう、追加の経済対策の具体的な情報が会員事業者に隈なく行きわたるよう､LINE 公式アカウントの登録数の増加を図るなど SNS を通じたプッシュ型の情報発信を強化します。

加えて、行政手続の急速なデジタル化の進展が見込まれる今こそが中小企業・小規模事業者のデジタル化を進める絶好の機会であるととらえ、中小企業・小規模事業者が自ら業態転換やデジタル技術の実装等により生産性向上を図ることができるよう、身の丈に合った ICT の導入や DX への取組などを支援します。

国が 2050 年カーボンニュートラルの達成という目標を示したことから、関連する多くの業種において対応が求められることが見込まれます。そのため、今後の産業政策の指針となる「グリーン成長戦略」を会員企業に広く周知して、長期的視点に立った取組に着手することを促します。併せて SDGs（持続可能な開発目標）の取組が地域全体へと広がるように施策普及のための広報活動を展開します。

地域の活力の源泉である中小企業・小規模事業者を支える「事業継続」と「雇用維持」に加え、「創業」支援にも力を入れます。

2 本目の柱である「地域経済の未来を切り拓く」を推進するために、国内外の往来が当分の間は一定程度制限されると想定し、足元の観光需要により地域経済の維持を図るために、新潟市が推進する「新しい観光スタイル推進協議会」と歩調を合わせ、コロナ禍の深刻な影響を受けている貴重な観光資源である古町芸妓の支援を継続的に行うとともに、マイクロツーリズムを振興し、ウィズコロナの時代においても恒常的に「新潟に人を呼び込む」ことを念頭に各種事業を実施します。

今年は、“佐渡島の金山”が世界遺産国内推薦の有力候補となっていることを踏まえ、コロナ禍収束後のインバウンド回復期に備えて、新潟の誇る食文化や古町芸妓の魅力発信を強化していくとともに、おもてなし力の向上にも力を入れていきます。

新潟空港の活性化に向けては、需要の回復に官民一体で取り組むとともに、2022 年に新潟空港と国内の各都市を結ぶ路線の開設を進めている「トキエア」の支援を強化します。

また、コロナ禍により、東京一極集中のリスクが広く認識され、地方移住や企業の地方移転等への関心が高まっており、新潟がこうした動きの受け皿となるべく、地域の魅力を高め、広く知らしめる活動を継続していきます。その一つである中心市街地の活性化については、2021 年度中に新潟駅の連続立体交差事業が完了し、2023 年度には駅舎や駅前広場も完成することから、新潟駅から古町までの地域全体の活性化に向けて、地元商店街や行政関係者と連携して、「まちなかのにぎわい創出」に資する事業に取り組みます。

これらの事業と並行して商工会議所活動の原点である会員事業所の意見を反映すべく、国や地方自治体、関係機関等へ要望活動を行います。

さらに、組織・財政基盤の強化のため、引き続き「パワーアップ 5000 運動」を展開し、入会促進と退会防止の両輪で会員の拡大を図ります。

目　次

Ⅰ．令和３年度事業計画のポイントと主な新規事業・・・P4～P6

Ⅱ．令和３年度事業計画の個別事業内容・・・・・・・・・・・・P7～P22

1．中小企業・小規模事業者の経営力強化支援と持続的発展の推進・・P7~
（1）新型コロナウイルス感染症対策支援
（2）経営力向上・経営基盤強化支援
（3）販路・人脈拡大支援
（4）海外展開支援
（5）資金調達・資金繰り支援
（6）創業支援
（7）事業承継支援
（8）事業継続・再生支援
（9）労務・雇用支援
（10）人材育成・能力開発支援
（11）環境・エネルギー対策事業の推進
（12）企業の福利厚生支援
（13）経済情報提供

2．コロナ禍を克服して地域の活力を取り戻す事業の推進・・P16~
（1）コロナ禍収束を見据えた観光振興事業の推進
（2）まちなかの魅力向上と情報発信
（3）都市基盤整備の充実と利活用に向けた事業の推進
（4）防災・災害対策事業の推進

3．事業継続・雇用維持を後押しする提言・要望・・P20
（1）コロナ禍を克服するための提言・要望
（2）中小企業政策・税制改正における提言・要望
（3）規制・制度改革に関する要望

4．新しい時代の商工会議所へ　組織・財政基盤の強化・・P21~
（1）組織の強化
（2）財政基盤の強化
（3）事務局体制の強化

Ⅲ．資　料　編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P23～P25
（1）会員サービス項目一覧
（2）提供資料一覧
（3）検定試験一覧
（4）共済制度等一覧

Ⅰ.令和３年度事業計画のポイントと主な新規事業 （凡例 二重線:重点新規 下線:新規）

１．中小企業・小規模事業者の経営力強化支援と持続的発展の推進

コロナ禍で影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する経営相談対応の強化と、新しい生活様式に即した各種事業の展開を図ります。

（１） 新型コロナウイルス感染症対策支援

ア．相談会・個社支援、ニーズに応じたオンラインやハイブリッド実施
イ．デジタル化、DX 推進に向けた取組支援(勉強会、専門家無料相談の実施)
ウ．「デザイン経営」への取組支援(デザイン活用勉強会、専門家無料相談の実施)
エ．“商いつなぐサイト”による BtoC 向け事業者に対する支援
オ．“ジョブのトビラ”による BtoB 向け事業者に対する支援
カ．小規模事業者持続化補助金の会員向け独自補助の実施

（２） 経営力向上・経営基盤強化支援

ア．専門家による ICT 活用相談やクラウド会計システム導入支援
イ．デジタル化、DX 推進に向けた取組支援(勉強会、専門家無料相談の実施)
ウ．小規模事業者持続化補助金の会員向け独自補助の実施

（３） 販路・人脈拡大支援

ア．プロモーション塾（仮称）等の開催
イ．「デザイン経営」への取組支援(デザイン活用勉強会、専門家無料相談の実施)

（４） 海外展開支援

ア．RCEP発効を見据えた特定原産地証明の発給に向けた調査・研究
イ．海外とのオンライン商談会やテストマーケティング等の実施

（５） 資金調達・資金繰り支援

ア．マル経融資制度を活用した金融支援

（６） 創業支援

ア．創業希望者に対する情報提供や創業補助金申請支援等の個社支援

（７） 事業承継支援

ア．事業承継セミナー等の開催や個別相談等の支援

（８） 事業継続・再生支援

ア．中小企業強靭化法に基づく事業継続計画(BCP)策定支援

（９） 労務・雇用支援

ア．働き方改革推進支援
イ．“ジョブのトビラ”による人と企業のマッチング促進

（10） 人材育成・能力開発支援

ア．ネット試験化の流れに対応した検定試験の実施による人材育成の推進

（11） 環境・エネルギー対策事業の推進

ア．グリーン成長戦略の進展に関する情報提供
イ．「SDGs(持続可能な開発目標)」の周知活動の推進

２．コロナ禍を克服して地域の活力を取り戻す事業の推進

コロナ禍により大きな影響を被った地域経済の立て直しのため、コロナ禍の収束状況を見据えながら、新しい生活様式に即した観光振興事業等を適宜推進します。

（１）コロナ禍収束を見据えた観光振興事業の推進

①観光振興事業の推進

ア．新しい観光スタイル推進協議会への参画と古町芸妓派遣事業の推進
イ．「佐渡島の金山」世界遺産登録の国内推薦候補の内定に向けた機運醸成事業の展開

②古町芸妓の支援と広報推進事業の実施

ア．各種映像の活用による国内外に向けたPR強化
イ．「古町芸妓の練り歩きイベント」の開催
ウ．「古町芸妓ブランディング会議」など、古町芸妓自身による取組の支援強化
エ．「古町芸妓育成支援協議会」の継続実施

③スマホ検索を重視した情報発信力の強化

ア．LINE や Instagram 等の SNS を活用した消費拡大・需要喚起のための各種事業の展開

④MICE（コンベンション、大会・学会）等の実施・誘致活動の推進

ア.BWC 全国優良商工会議所新潟県連視察の開催協力

（２）まちなかの魅力向上と情報発信

①まちの魅力を高め、訪れる価値を生むイベント事業等の実施

ア．「新潟まつり」や「新潟総踊り祭」等については、状況を見定めながら開催

②商店街組織との連携によるまちなかの魅力向上と賑わいの創出

ア．古町・本町地区の活性化に向けた調査研究の実施
イ．古町活性化まちづくり協議会による官民が連携した事業の推進
ウ．「新潟古町まちみなと情報館」でのイベントの開催

③まちなかのコンテンツ強化とブランド化

ア．古町エリアのクチコミ情報発信サイト「NEW OLD」の運用
イ．新しい生活様式に対応したまちなか大学等のイベントの実施

（３）都市基盤整備の充実と利活用に向けた事業の推進

①新潟港の機能整備と利用促進を図るための取組

ア．新潟港のカーボンニュートラルポートとしての発展を目指すための取組に参画

②新潟空港の機能強化及び既存航空路線の利用拡大、新規航空路線開設に向けた取組

ア．コロナ禍の影響からの回復に向けた官民一体の取組
イ．地域航空会社トキエアの運航開始に向けた側面的支援
ウ．新潟空港のコンセッション等活性化策に関する調査・研究への参画

③都市の拠点力向上に向けた取組

ア．新潟駅、新潟空港、高速道路 IC など交通結節点の周辺整備に関する調査・研究
イ．都市再生緊急整備地域の指定に向けた取組に対する協力

３. 事業継続･雇用維持を後押しする提言･要望

地域雇用を支えている中小企業・小規模事業者の活力強化と経営環境改善の実現に向け、委員会活動等を通じて国や県、市に対する提言・要望活動を実施します。

（１）コロナ禍を克服するための提言・要望

（２）中小企業政策・税制改正における提言・要望

（３）規制・制度改革に関する要望

４. 新しい時代の商工会議所へ　組織･財政基盤の強化

商工会議所の活動基盤である組織を強化するため、会員増強に努めるほか、自主財源の確保に努め財政基盤の強化を図ります。併せて、職員の IT リテラシーの向上に努め、グループウェアの導入をはじめ事務処理の DX を強力に推進し、業務効率化を図ります。

（１）組織の強化

①「パワーアップ 5000」会員増強運動の推進

ア.「おひとり一社紹介運動」のより一層の推進
イ. 職員の担当地区制による全会員訪問を継続実施
ウ. 職員の担当地区における未加入事業所に対する加入勧奨の強化

②部会・女性会・委員会活動の活性化

ア. 新しい生活様式に即した講演会・見学会の実施

（２）財政基盤の強化

①事業活動推進のための財源確保

ア. 検定試験の新しい生活様式に即した施行
イ. チューリップ共済や特定退職金共済の加入促進
ウ. 新たに新型コロナも補償対応となった業務災害補償やビジネス総合保険など日商保険の加入促進

②情報発信力向上に向けた商工会議所活動の「見える化」の推進

ア.「LINE 公式アカウント」を中心とした情報発信の強化
イ. 各種会員サービス事業の PR 強化による会員の当所事業への参画促進

（３）事務局体制の強化

①コンプライアンス及び危機管理の徹底

ア.「ウィズコロナ」に対応したリモートワークの検討
イ. 所内 BCP（事業継続計画）の感染症対策に重点を置いた更新

②職員の資質向上の促進

ア. 職員の ICT リテラシー向上に向けた自己啓発の促進
イ. 職場環境の改善を目指した「健康経営」の推進

③業務の効率化による生産性向上

ア. 組織全般のデジタル化推進に向けたグループウェア導入による業務の効率化

1．中小企業･小規模事業者の経営力強化支援と持続的発展の推進

（１）新型コロナウイルス感染症対策支援

①各種相談事業の実施

a. 新型コロナに関する経営相談窓口の継続設置

昨年１月に開設した「新型コロナに関する経営相談窓口」を継続的に設置して相談に応じる。

b. 専門家等によるコロナ特別相談会の実施

新型コロナ感染症拡大により影響を受けている中小企業・小規模事業者の課題克服に向け、中小企業診断士や税理士、社会保険労務士などの専門家による相談会を開催する。

◎1　c. オンライン相談会・個社支援の実施

新型コロナ感染症拡大の状況及び事業者のニーズに応じ、非対面型の相談会や個社支援（経営指導）を行う。

◎2　d. DX（デジタルトランスフォーメーション）専門相談の実施

従来の専門相談に加え、専門家による DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する相談を新設し、コロナ禍を契機として急速に進む事業所のデジタル化を支援する。

◎3　e. デザイン専門相談の実施

従来の専門相談に加え、専門家によるデザイン力の向上に関する相談への対応を新設し、ウィズコロナ、アフターコロナに対応する新たな製品･サービス等の創出を支援する。

②非対面型ビジネスの促進

☆1　a. “商いつなぐサイト”による BtoC 向け事業者に対する支援

ウェブサイトを活用して商業・サービス業等の BtoC に関する情報発信を行い、受注・販売促進、集客を支援する。また、自社のホームページを持っていない事業者の簡易的な自社サイトの役割を果たすよう支援する。

☆2　b. “ジョブのトビラ”による BtoB 向け事業者に対する支援

人材と企業、企業と企業とを結ぶ「しごと」マッチングサイトによる BtoB に関する情報発信を行い、中小企業が持つ技術力や商品、サービスを PR し、企業間取引の活性化や販路の拡大、新たなビジネスパートナーの開拓をサポートする。また、人と企業のマッチングを促進して円滑な採用につなげる。

③非対面型セミナー・講習会等の開催

a. オンライン等によるセミナー・講習会の開催

コロナ禍における三密回避及び今後のデジタル化等も見据え、セミナー・講習会等を非対面（オンライン形式）もしくは一部非対面（ハイブリッド形式）により開催する。

◎4　b. DX 勉強会（シリーズ形式）の実施

データとデジタル技術を活用してビジネス環境の激しい変化に対応し、ビジネスモデルや業務・組織などを変革することで企業価値を高める DX についての認識を深める勉強会等を開催する。

④新型コロナ影響実態調査の実施

新型コロナに関する影響実態調査（アンケート調査）を継続実施して、随時状況を把握するとともに、経営支援事業の参考とする。

☆3 ⑤小規模事業者持続化補助金の会員向け独自補助の実施

小規模事業者持続化補助金を活用して販路開拓等に取り組む会員事業者等に対し、当所独自の上乗せ補助金制度(持続化サポート事業)を実施して円滑な事業遂行を支援する。

◎5 ⑥コロナ禍におけるビジネスチャンスの拡大支援

ウィズコロナ時代におけるビジネスチャンスの拡大を図るため、新型コロナ感染症対策に関する展示会（見本市）など、関連する各種マッチングイベント等に対する支援・協力（共催含む）を行う。

（２）経営力向上・経営基盤強化支援

①中小企業・小規模事業者の経営力向上と持続的発展に向けた経営発達支援事業の実施

a. 小規模事業者等への定期巡回訪問による経営情報の提供

b. 中小企業・小規模事業者の経営診断の実施

決算情報に基づきローカルベンチマーク（企業の診断ツール）等を活用した企業の経営診断を実施し、財務状況から見た経営課題を抽出して、改善提案を行い、安定した経営の継続を支援する。

c. 経営支援基幹システム（BIZ ミル）を活用した伴走型支援の実施

小規模事業者の持続的発展に向けた経営計画・事業計画等を構築するため、セミナーを開催する。また、経営分析・事業計画作成に必要なデータや巡回履歴、各種調査結果等を一元管理できるクラウド型経営支援基幹システム（BIZ ミル）を活用し、事業計画策定等を支援する。

d. 市場情報評価ナビ MieNa（ミーナ）等を活用した相談業務の高度化

中小企業・小規模事業者のマーケティングや販路開拓を支援するため、個社の商圏分析に MieNa（ミーナ）を活用し、商圏（ミクロ的観点）情報を「見える化」・「数値化」させる。また、地域経済動向などのマクロ的観点では、国の RESAS、e-Stat や外部データベース（日経テレコン 21・POS 情報）を活用し、多様化する消費者動向を分析する。

e. 小規模事業者の記帳・税務・財務指導の実施

小規模事業者の記帳指導及び決算、確定申告・消費税申告等の指導を実施する。また、新規開業者等にはマネーフォワード等のクラウド会計の導入を支援する。

f.「経営発達支援に関する連絡会議」の運営

経営発達支援事業の効果的な事業実施を図るため、外部有識者・新潟市・当所経営指導員等で構成する「経営発達支援に関する連絡会議」により、同事業の進捗状況の確認及び評価、見直し等を行う。

g.「中小企業の日」、「中小企業魅力発信月間」の啓発及び関連事業の実施

中小企業基本法の公布・施行日である 7 月 20 日の「中小企業の日」及び 7 月の「中小企業魅力発信月間」に関する普及啓発活動を行う。

★1 ②人手不足への対応と生産性向上に向けた ICT 等の活用及びキャッシュレス決済等の導入支援

a. ICT を活用した生産性向上への取組支援

少子化の影響による人手不足の慢性化対策として Society5.0 の概念で示されている社会形態の実現を見据え、生産性向上・業務効率化に向けた ICT の活用促進のためのセミナー・個別相談会等を開催する。また、各事業者の経営課題解決に向け「IT コーディネーター」等の専門家と連携し「IT 導入補助金」の利用促進支援を行う。

b. キャッシュレス決済、モバイル POS レジ、クラウドサービス導入等に関する支援強化

専門家や ICT ベンダーとの連携によりセミナー・個別相談会を実施することにより、事業者のレベルに合った ICT 化を促進する。

◎6　c. デジタル化、DX 推進に向けた支援〈一部再掲〉

DX 専門相談（無料窓口相談）の新設及び DX 勉強会等を行うとともに、DX の推進状況について各企業が簡易な自己診断を行うことを可能とする「DX 推進指標」の導入に向けた啓発などを行う。

★2 ③各種補助金・助成金の申請支援及び中小企業税制優遇措置の周知

a. 国、県、市が実施する各種補助金・助成金の申請支援

各種補助金・助成金の獲得にチャレンジする中小企業・小規模事業者の相談に応じ、事業計画策定並びに申請書類の作成支援を行う。

【※ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金、小規模事業者持続化補助金、創業補助金、商店街活性化等補助金、起業チャレンジ奨励助成金、IT 導入補助金　等】

b. 中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた機器導入に関する税制優遇措置等の周知

☆4　c. 小規模事業者持続化補助金の会員向け独自補助の実施〈再掲〉

★3 **④インボイス制度導入など消費税への適切な対応に向けた支援**

a. **関係機関との連携による制度に関する周知徹底と個別支援の強化**

税務署や税理士会との連携により、制度に関するセミナーや個別相談会を実施するとともに、窓口相談において各事業者の取組状況に合わせた個別の対応支援を強化する。

b. **令和５年のインボイス制度導入に向けた経営力強化支援**

価格表示、経理処理や申告及びインボイス制度の導入に対応するセミナーや個別相談会により、経営力強化に向け支援する。

⑤経営革新に向けた支援

a. **経営革新を支援するためのセミナーの開催や経営革新計画の作成支援**

新規事業展開や新分野進出、新技術・サービスの開発等に関するセミナーの開催や経営革新計画の作成支援を行う。

b. **「にいがた産学官金連携推進ネットワーク」の運営**

新しい技術の創出や新製品の開発等に取り組む事業者を支援する。

⑥専門家を活用した相談事業の実施

a. **専門家等による専門相談の実施〈一部再掲〉**

専門家（弁護士・税理士・社労士等）による専門相談を実施し、中小企業・小規模事業者の抱える高度な経営課題の解決を支援する。さらに、DX 専門相談とデザイン専門相談を新設し、事業者の幅広いニーズに対応する。

【※専門相談内容:法律、取引、税務、金融、労務、店舗改装、海外取引、知的財産、事業承継、ICT・Web 利活用、DX、デザイン】

b. **専門家等によるコロナ特別相談会の実施〈再掲〉**

新型コロナ感染症拡大により影響を受けている中小企業・小規模事業者の課題克服に向け、中小企業診断士や税理士、社会保険労務士などの専門家による相談会を開催する。

c. **経営・技術強化支援事業（エキスパート・バンク事業）の実施**

小規模事業者及び創業予定者に専門家を派遣し、技術強化・商品開発等の課題解決に向けた支援を行う。

d. **国の専門家派遣制度の活用支援**

国の支援機関「よろず支援拠点」と連携し経営支援を行う。また、専門家派遣制度「ミラサポ」を活用し、個別経営課題解決に向けた支援を行う。

e. **建設業経営相談等支援事業の実施（新潟県建設サポートセンター事業）**

県内の中小規模の建設業者からの相談に対し、専門家の無料派遣や新分野進出・経営力強化セミナーを開催し、経営基盤強化や経営革新への取組を支援する。

f. **士業をはじめとする各分野における専門家データベースの更新、活用**

弁護士･税理士･中小企業診断士･社会保険労務士等のデータベースを更新、活用する。

⑦知的財産権取得・活用への取組支援

a. **特許・商標等の知的財産に関する悩みや課題などの相談に対応**

INPIT（独立行政法人工業所有権情報・研修館）新潟県知財総合支援窓口と連携し、中小企業等の特許・商標等の知的財産に関する悩みや課題などの相談に対応する。

b. **知的財産の取得・活用に向けたセミナーの開催及び専門相談や専門家派遣の実施**

（３）販路・人脈拡大支援

①魅力向上強化支援事業の実施

a. **各種販路開拓セミナー等の開催**

中小企業・小規模事業者の販路開拓の支援として、各種マーケティングチャネル（販売方法・流通手段・情報伝達経路）等に関するセミナーを実施する。

◎7 b. **プロモーション塾（仮称）等の開催**

優れた商品・サービスがありながら、プロモーションやブランディングまで手が回らず、『つくり上手の PR 下手』となっている中小企業・小規模事業者も多いことから、新

製品＆新サービス等を効果的に情報発信できるよう、シリーズ形式によるプロモーション塾(仮称)を開催するとともに、“商いつなぐサイト”や“ジョブのトビラ”などの当所運営サイト及び外部情報発信ツールの活用支援を行う。

◎8　c.「デザイン経営」への取組支援〈一部再掲〉

2018 年に経済産業省と特許庁が発表した「“デザイン経営”宣言」により、デザインを活用した経営手法が注目されていることから、デザイン専門相談の新設及びデザイン活用勉強会等を開催し、中小企業・小規模事業者のデザイン力の向上を通じた新たな製品・サービスの創出を支援する。

②ビジネスチャンス拡大事業の実施

a. 当所ホームページを活用した会員企業紹介・情報発信の充実強化〈一部再掲〉

“商いつなぐサイト”や“ジョブのトビラ”、“新潟うまいもの”によりビジネスチャンス拡大を支援する。

☆4　b. SNS を活用した消費拡大・需要喚起事業の実施

企業の強みや商品の魅力等を LINE や Instagram 等 SNS で取り上げ、消費拡大・需要喚起に向けた事業を実施する。

c.「商い情報便」・「電子商い情報便」の活用促進

会報折込みチラシ「商い情報便」と併せ、E メールを活用した「電子商い情報便」による会員企業の広告宣伝サービスを実施する。

★4　d. E-mail 通信、SNS 等を活用した各種情報の提供

E-mail 通信、SNS 等により経営に役立つ各種施策や地域情報を随時配信する。

e. 会報「会員情報コーナー」による会員企業 PR

会報に会員企業情報を無料で掲載し、積極的に PR して販路拡大を図る。

f. ビジネス情報交換会の開催

異業種交流を通じ、新たな人脈・ネットワーク拡大及びビジネスマッチングを図る。

g. 国内見本市・展示会等への出展支援〈一部再掲〉

「フードメッセ in にいがた」や「にいがた BIZ EXPO」等の見本市、展示会への出展料補助及び事前対策セミナー等の実施により出展者を支援する。

また、ウィズコロナ時代におけるビジネスチャンスの拡大を図るため、コロナ感染症対策に関する展示会（見本市）など、関連する各種マッチングイベント等に対する支援・協力（共催含む）を行う。

★5

③各種交流事業の実施

a. 会員大会
b. 新年祝賀会
c. 部会活動(講演会、交流会、視察見学会、合同部会等)
d. 新会員交流会
e. 支社長・支店長・営業所長等交流懇談会
f. 会員交流・異業種交流拡大ツアー（国内外）
g. 商工クラブ(納涼大会・忘年会・ゴルフ大会・旅行・例会)
h. ビジネス情報交換会〈再掲〉

（４）海外展開支援

①国際経済・交流事業（国際会議・ミッション派遣等）の推進

a. 各種国際経済・交流推進団体の活動に対する協力

「北東アジア経済発展国際会議」等の各種国際会議の開催協力及び共催事業等を実施することに加え、各種友好組織の活動に参画して、情報収集に努める。

（新潟日米協会、新潟県日中友好協会、新潟ベトナム協会、新潟香港協会、新潟シンガポール協会等）

b. 北東アジア、東南アジア諸国の経済動向の把握と調査・研究
c. 各種海外経済ミッション派遣事業

d. 海外からの各種訪問団受入事業への参画
e. 在新潟の外国総領事館との情報交換の実施

②海外展開・貿易取引支援事業の実施

a. 新潟国際ビジネス研究会等の活動の強化
　時宜を得たテーマを設定し、研究会を開催するとともに、国際ビジネスに関する有益な情報をホームページ上で提供するほか、具体的な成果に結び付けるためのサポート体制を強化する。
b. 海外取引に向けたオンライン商談会・テストマーケティング等の実施
　新潟県や新潟市・NICO・ジェトロ新潟等と連携し、台湾、タイ・シンガポール・北米等とのオンラインでの商談会やテストマーケティング等を実施する。
c. 海外展開を支援するための多言語通訳機貸与
d. 貿易促進支援のための各種貿易証明発給業務の強化
◎9　・RCEP の発効を見込んだ特定原産地証明書発給に向けた調査・研究
　・非特恵関税の原産地証明の電子証明書の発行
e. 各種貿易促進に関するセミナーの開催
　ジェトロ新潟貿易センターや ERINA 等と連携して各種セミナーを開催する。
f. 海外取引専門相談の実施

（５）資金調達・資金繰り支援

★6　a. マル経融資（無担保・無保証人融資制度）による小規模事業者の資金調達支援
b. 国・県・市の融資制度や各種保証制度の相談・紹介・斡旋
c. 日本政策金融公庫との共催による金融相談会の定期的な開催
d. 国の融資制度紹介や活用促進に向けた日本政策金融公庫担当者との帯同訪問の実施
e. 夏季・年末・年度末の融資･保証制度説明会及び個別相談会の開催
f. 新潟県信用保証協会・日本政策金融公庫等との連携強化による融資・保証制度の周知

（６）創業支援

★7

①創業希望者等への個別支援

a. 創業計画書の策定支援
b. 創業に関する補助金の情報提供、相談・申請支援
c. 創業融資・保証制度の相談・斡旋
d. 各種届出、経理・決算・申告等に向けた相談・支援
e. 商圏分析ツールを活用した個別商圏分析の支援
f. 当所ホームページを活用した創業支援に関する施策等の情報提供

②創業・起業準備セミナー、創業塾の開催

　創業準備（施策、融資、保証制度、開業手続）に関する説明会を開催する。また、創業予定者や創業間もない事業者を対象に、創業後の安定的な事業継続に向けたより実践的な創業・起業準備セミナーや創業塾を開催する。

③創業ハンズオン支援

　創業５年以内の事業者が成長段階に応じて安定的な事業継続を行えるよう、事業計画の見直しをはじめ、販売促進、人事・労務管理等に関するセミナー及び個別相談会を適宜開催し支援する。また、交流会を開催し人脈形成を支援する。

④「産業競争力強化法」に基づく創業支援

　「産業競争力強化法」に基づく「創業支援事業計画」の認定を受けた新潟市や関係機関等と連携して創業者の支援を実施する。また、当所が実施する創業セミナーをはじめとする創業支援事業が「特定創業支援事業」と位置づけられていることから、当所が指導関与した創業者に対する登録免許税の軽減措置や信用保証枠の拡大等支援策周知を図る。

（７）事業承継支援

★8 ①関係機関と連携した経営者・後継者への事業承継支援

a. 中小企業・小規模事業者の事業承継支援とフォローアップ体制の強化

円滑な事業承継を推進するため、新潟県事業承継・引継ぎ支援センターや新潟県弁護士会等と連携し、経営者・後継者向け事業承継セミナーや個別相談会を開催する。また、特定創業支援者や創業塾受講生の「後継者バンク」への登録を推進し、ハンズオン支援の中でフォローアップするなどマッチング支援を強化する。

b. 財務上の問題を抱えた中小企業・小規模事業者に対する再生・引継支援

事業の収益性はあるが、債務超過等財務上の問題を抱えた中小企業・小規模事業者の事業承継促進に向け、金融調整を含めた再生計画策定支援を行う。また、「経営者保証に関するガイドライン」特則の積極的な活用とともに、継続的なフォローアップにより、事業者の課題解決及び経営革新、事業転換の促進と確実な事業承継に結び付ける。

②円滑な事業承継に向けた公的制度の活用と加入促進

a. 小規模企業共済制度の加入促進

経営者の退職金制度である小規模企業共済制度の啓発・普及を図り、事業承継に向けた準備を促す。

b. 国民年金基金制度の加入促進

経営者や後継者の国民年金基金制度の加入促進を図り、所得保障を充実させ事業承継に向けた準備を促す。

（８）事業継続・再生支援

★9 ①事業継続・再生（経営安定特別相談）事業の実施

a. 事業再生に向けた個別相談の実施

深刻な経営課題に直面している中小企業・小規模事業者に対して、商工調停士や弁護士、税理士、中小企業診断士等専門家を交え、再生に向けた事業計画の作成、金融斡旋等の支援を行う。

b.「経営改善計画書」等の作成支援事業の実施

経営不振事業者に対し、専門家を派遣して中・長期的経営改善計画の策定支援を行う。

②中小企業強靭化法を踏まえたBCP策定支援セミナー等の実施

新潟市と共同で作成する「事業継続力強化支援計画」等を基にして、災害発生時及び感染症に対する危機管理の啓発を図るとともに、事業継続を目的とする事業継続計画（BCP）等の策定に向けたセミナー等を開催する。

③リスク管理支援事業の実施

a. あんしん取引情報提供（与信管理）事業の実施

民間調査機関との提携により既存取引先や新規取引先の企業情報を調査・提供し、事業所の与信管理を支援する。

b. 売上債権保全制度（取引信用保険）の加入促進

中小企業の連鎖倒産防止に向け、取引先の債務不履行により被る損害を補償する保険制度への加入促進を図る。

c. 経営セーフティ共済制度（中小企業倒産防止共済制度）の加入促進

取引先事業者が倒産した際に、中小企業が連鎖倒産や経営難に陥ることを防ぐため、掛金の最高10倍（上限8千万円）まで借入可能な共済制度への加入促進を図る。

d. 日商「ビジネス総合保険」「業務災害補償プラン」他の普及・加入促進

商工会議所団体保険制度は、水害被害などによる長期休業やPL補償など突然のリスクに加え、新たに新型コロナ感染による被害が補償（感染補償特約など）の対象になったことから、商工会議所会員限定の割引保険料による経費の節減とリスク管理の必要性を強調して加入促進を図る。

e.「にいがた県共済」制度（火災共済、自動車共済他）の加入促進

火災や交通事故に備え、「にいがた県共済」の加入促進を図る。

f. 全国労保連労働災害保険事業の受託

従業員の労災事故に対応する政府労災保険の上乗せ補償制度（労働基準監督署の支給決定を受けた業務上災害・通勤災害についての補償）を活用し、委託事業場の労働福祉の向上に寄与する。

（９）労務・雇用支援

★10 **①働き方改革推進支援**

a. 働き方改革関連法の制度に関する周知

令和 3 年度から中小企業においても適用される「同一労働同一賃金」など、働き方改革関連法の制度に関する周知を行う。

b. 生産性向上を促すセミナー及び個別相談会等の実施

働き方改革の推進においては、社員のワーク・ライフ・バランスを含め対応する必要があることから、関係機関と連携し、ICT（IoT や AI 技術等）を活用した経営効率化など生産性向上に向け有効な取組の導入支援や課題に関するセミナーの開催・事例情報の提供、個別相談などの支援を実施する。

②人材確保に向けた情報発信の強化

a. 新潟市雇用促進協議会（事務局構成：当所、新潟市、ハローワーク新潟）活動の推進

就職説明会や労務管理セミナーの開催、企業ガイドブック Web 版の作成等を行い、地元企業への雇用を促進する。併せて、インターンシップ受入の促進や、ICT（IoT や AI 技術等）関連企業の情報を積極的に発信する。

b. 雇用に関する各種助成金の紹介

c. 外国人労働者の雇用拡大

「新潟県外国人材受入サポートセンター」等と連携を図り、先進事例や雇用管理施策等の情報提供に努める。

☆5 d. “ジョブのトビラ”による人と企業のマッチング促進

人材と企業、企業と企業とを結ぶ「しごと」マッチングサイトによるＢtoＢに関する情報発信を行い、人と企業のマッチングを促進する。

③賃金関係意識調査及び諸統計の作成と説明会の開催

地域企業の令和 4 年度賃金改定の参考に資するため、賃金改定に関する意識調査を実施するとともに、「賃金関係諸統計」を作成し説明会を開催する。

④労働保険事務代行サービスの実施

労働保険事務組合の運営による小規模事業者の労働保険業務の事務代行を行い、事務合理化による生産性向上を支援する。

⑤労働保険及び各種共済制度の加入促進

労働保険や労働災害共済制度等の加入促進を図り、中小企業・小規模事業者の労務管理の負担軽減と雇用の安定を支援する。

⑥全国労保連労働災害保険事業の受託 ＜再掲＞

過労死やうつ病などの労働災害が増加しており、万が一の際の企業が負担する賠償リスクも高額化の傾向にあることから、国の補償を超えたリスクをカバーする労保連労働災害保険の加入促進を図り、福利厚生を担うとともに、従業員の信頼と安心を得ることに寄与する。

（10）人材育成・能力開発支援

①各種人材育成・能力開発セミナーの開催

a. 経営者・経営幹部向けのセミナーを開催＜一部再掲＞

経営者等の専門知識習得に向けた支援を行う。また、産業振興、雇用創出に資する ICT（IoT や AI 技術等）セミナーを開催する。

b. **企業の人材育成を支援する段階的な研修会の開催**

新入社員や中堅社員、管理職向け研修をプログラム化し、内容の充実・拡大を図り一年を通して段階的な研修会を開催する。

◎10　c. **DX 勉強会（シリーズ形式）の実施<再掲>**

データとデジタル技術を活用してビジネス環境の激しい変化に対応し、ビジネスモデルや業務・組織などを変革することで企業価値を高める DX について認識を深める勉強会等を開催する。

d. **夜間ワンコインセミナーの開催**

昼間帯のセミナー等への参加が困難な事業所への対応として、会社終業時刻以降に開催する夜間ワンコインセミナーの充実を図り、自己のスキルアップを目指す経営者や従業員の能力向上を支援する。

e. **インターネット・セミナー（セミナー・オンデマンド）の利用促進**

業務の都合でセミナー等に参加することが難しい会員企業の人材育成支援として、約 600 タイトル（経済、経営、税務・財務・労務、文化、健康等）を配信している無料インターネットセミナーを周知し利用の促進を図る。また、インターネットセミナーを活用し業界団体等と連携した人材育成支援を実施する。

◎11　**②ネット試験化の流れに対応した検定試験の実施による人材育成の推進**

企業で求められる実践的な人材育成のため、簿記検定をはじめ全国統一基準で実施される公的な資格である商工会議所の各種検定試験を実施する。併せて、ウィズコロナ時代に対応した新しい生活様式に即した実施方法を取り入れる。

a. **簿記検定　定期試験に加え、ネット試験等を追加**

b. **リテールマーケティング（販売士）検定　ネット試験に移行**

c. **東商検定　一部の１級試験を除きネット試験に移行**

（11）環境・エネルギー対策事業の推進

◎12　**①グリーン成長戦略の進展に関する情報提供**

「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」は、規制改革や国際連携などの 14 の重要分野毎に高い目標を掲げた産業政策であり、当所では「経済と環境の好循環」に繋げるため、中小企業・小規模事業者の経営にどう影響するのかを調査・研究し、適宜情報提供する。

②持続可能なエネルギー問題に関する広報啓発活動等の実施

a. **エネルギー関係機関・団体との連携による啓発活動の実施**

東北エネルギー懇談会や首都圏エネルギー懇談会等に参画して、適切なエネルギーミックスの在り方について研究するとともに、それらの取組の啓発活動を行う。

b. **行政等が行うモビリティ・マネジメントの普及に向けた啓発活動への支援・協力**

ノーマイカーデー（エコ通勤）などの周知と参加に協力する。

③循環型社会づくりを目指した取組

★11　a. **「SDGs(持続可能な開発目標)」の推進**

この取組は企業価値を高めるとともに地域の発展に繋がることから、これらの概念を取り入れるとともに、会報等を通じて会員企業に取組を呼び掛けて、浸透を図る。

b. **環境に配慮した事業活動の推進**

当所の各種事業を「新潟商工会議所環境行動計画(改訂版)」や日商が提唱する「商工会議所環境行動計画」等に基づいて実施することに加え、会員企業に対して、会報・ホームページ等を通じて啓発活動を行う。

c. **下越地区産業廃棄物広域処理対策協議会への参画**

産業廃棄物の適正処理及び生活環境の保全を目的とした、広域最終処分場整備に係る調査・研究に協力する。

d. にいがた市民環境会議との共催による各種啓発活動の実施
視察見学会を開催するなどして、啓発活動を行う。
e. 容器包装リサイクル法に基づく再商品化委託契約手続き業務
制度説明会・個別相談会を開催するほか、申告・納付手続きの事務処理を行う。
f. 公害健康被害補償法に基づく汚染負荷量賦課金徴収業務
申告・納付説明会を開催するほか、申告・納付手続きの事務処理を行う。

（12）企業の福利厚生支援

①福利厚生の向上につながる共済制度の加入促進

a. チューリップ共済（生命共済）の加入促進
b. 生命共済加入者に対する再検査受診支援制度の周知徹底
c. 特定退職金共済制度の加入促進

②「健康経営」の普及促進に向けた各種事業の実施

a. 特別割引料金による人間ドック等を基本とした会員健康サポート事業の実施
b. 健康増進セミナーの開催
c. メンタルヘルスに関するセミナーの開催

（13）経済情報提供

①新潟市早期景気観測調査結果の提供（対象：中堅・中小企業、大企業、毎月１回調査）

当所管内会員事業所の景気動向について、即応性の向上を図り調査結果を公表するとともに会員事業所等へ提供する。

②全国早期景気観測調査（日商 LOBO 調査）結果の提供（対象：業種組合等、毎月１回調査）

新潟市を含む各地域の景況感を全国ベースで調査し、集計結果をリアルタイムに公表・情報提供する。

③中小企業景況調査結果の提供（対象：中小企業・小規模事業者、四半期毎調査）

当所管内商工業者を対象に景況・経済動向等に関する情報を収集し、全国データとともに分析し、地域中小企業に対して経営に必要な情報を提供する。

④経済変動等影響調査結果の提供（対象：業界・企業、随時調査）

新型コロナ感染症拡大に伴う影響調査等を含め、急激な経済環境の変化が地域経済に与える影響等を把握するため、適宜調査を実施する。

⑤経営諸課題実態調査結果の提供（対象：中小企業・小規模事業者、年１回調査）

当所管内小規模企業等の経営諸課題に関する調査を実施し、課題解決に向けたニーズを把握するとともに、施策普及や情報の提供・発信を行う。

⑥賃金関係意識調査及び諸統計の作成と説明会の開催 ＜再掲＞

地域企業の令和４年度賃金改定の参考に資するため、賃金改定に関する意識調査を実施するとともに、「賃金関係諸統計」を作成し説明会を開催する。

⑦経済調査研究会の開催

新潟県内・新潟市域等の経済動向を把握するため、毎月１回、関係機関と調査資料に基づき経済指標等の検証を行う。

２．コロナ禍を克服して地域の活力を取り戻す事業の推進

（1）コロナ禍収束を見据えた観光振興事業の推進

①観光振興事業の推進

☆1　a．新しい観光スタイル推進協議会の古町芸妓派遣事業の推進

新潟市がコロナ禍対応として進める「新しい観光スタイル協議会」に参画し、新しい生活様式に準じた観光スタイル構築を目指すとともに、同協議会からの受託事業である「古町芸妓派遣事業」を昨年に続き実施する。

★1　b．佐渡島の金山の世界遺産登録に向けた各種機運醸成事業

PR パネル作成、啓発イベント開催等の実施、PR 名刺・ノベルティーの配布

★2　c．東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせた誘客促進事業の実施

東北経済連合会が五輪開催期間に合わせてアキバ・スクエアにて開設する「東北ハウス」に協力し、新潟県・新潟市の魅力を発信する。

d．「新潟総踊り祭」の開催及び「日本海夕日キャンペーン」等への支援・協力

★3　e．にいがた観光カリスマと連携した観光バスツアー等の実施

f．新潟空港を利用した定期便、チャーター便の活用による観光客誘致事業への協力

g．「新潟市観光振興プラットフォーム」の枠組みを活用した観光振興事業の実施

h．ユニバーサルツーリズムに関する調査・研究及び啓発事業の実施

i．産業観光のデータベースの充実と Web 発信の強化

②古町芸妓の支援と広報推進事業の実施

★4　a．古町芸妓広報推進事業の実施

★5　・「古町芸妓」の多言語による各種 PR 動画の制作と活用

「古町芸妓」や「古町花街」を多言語で紹介する映像や動画を制作し、昨年度完成済の映像等と合わせて Web 上に公開して、国内外へ広く周知・PR する。また、各種イベントやネスパス等の県内外観光案内所においても活用する。

・「新潟清酒 with 古町芸妓」の販売継続

◎1　・「古町芸妓の練り歩きイベント」の開催

新潟市の観光資源である古町芸妓が一般参加者と列をなして古町通りを練り歩き、白山神社を参拝する江戸時代の行事を再現したイベントを、古町商店街、新潟古町花街の会等の関係団体と連携して開催する。

★6　b．「古町芸妓ブランディング会議」の活発化

古町芸妓自身による「古町芸妓ブランディング会議」の取組を継続し、コンペで採用されたロゴデザインを活用した商品開発などにも取り組む。

★7　c．古町芸妓育成支援事業の実施

古町芸妓の踊りや唄、三味線等の伝統芸能を後世に伝え残していくため、若手芸妓の育成を支援する育成プログラムを継続して実施する。

★8　d．「古町芸妓」鑑賞・体験事業の推進

市民や学童からも鑑賞体験をしてもらうことで、伝統文化や花街の持つ魅力や特色、継承の必要性について認識を深める。

③スマホ検索を重視した情報発信力の強化

☆2　a．SNS を活用した情報発信強化と消費拡大・需要喚起事業の実施〈再掲〉

LINE や Instagram 等 SNS を活用した積極的な情報発信を図るとともに、企業の強みや商品の魅力等を同媒体で取り上げるなど、消費拡大・需要喚起に向けた事業を実施する。

b．グルメサイト「新潟うまいもの」による情報提供

独自グルメサイト「新潟うまいもの」を運営し、Twitter 等の SNS を活用しながら、街の情報を発信することで新潟市の魅力を内外に広く PR する。

c．新潟を PR する YouTube 動画の作成

まちなか大学と連動して新潟の観光スポットやおすすめの店等を紹介する動画を作成し、YouTube に投稿する。

d. スマホアプリ「Niigata City（新潟シティ）」の普及に向けた協働事業の実施

新潟中心商店街協同組合が制作・運営を行っているスマホアプリ「Niigata City（新潟シティ）」の普及促進に向け、情報提供や広報等を協働で推進する。

④MICE(コンベンション、大会・学会）等の実施・誘致活動の推進

★9　a. BWC(共済事業)全国優良商工会議所新潟県連視察の開催協力

b. 各種 MICE の誘致及び開催に対する支援・協力

（各種会議、研修旅行、コンベンション、イベント・見本市等）

⑤地域の特色等を活かした魅力向上及び地域の活力を高める事業の推進

a. まちなみや景観、文化・歴史等を活用したまちづくりを進める各種活動への参加・協力

b. 新潟地域において開催される各種スポーツ大会や文化振興事業等への支援・協力

c. 新潟市の魅力向上に向けて関係機関と連携したプロモーション事業の推進

★10　d.「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業に対する支援・協力

★11　e. 婚活支援事業等に対する支援・協力

f. フィルムコミッション「にいがたロケーションネットワーク（ロケネット)」への支援

ロケ隊の誘致や撮影支援を行い、新潟のまちなかの魅力を全国・世界に PR し地域の活性化に繋げる。

⑥他地域との交流促進

a. 航空路線で結ばれている地域との観光交流の推進

b. 北前船寄港地フォーラムへの参画

c. 磐越自動車道沿線都市交流会議への参画

d. 全国水都ネットワークへの参画

e. 全国の商工会議所との観光関連情報の交換・共有及び近隣商工会議所との連携

商工会議所観光ネットワーク「CCI 観光 NET」の活用を通じた広域観光ルートの構築等に関する調査・研究

(2) まちなかの魅力向上と情報発信

★12　**①まちの魅力を高め、訪れる価値を生むイベント事業等の実施**

a.「新潟まつり」の開催

新型コロナ感染拡大の状況を見定めながら、世代を超えて愛される地域の大切な「おまつり」を途絶えさせぬよう、新しい生活様式に即したウィズコロナ時代の新しい「新潟まつり」を関係機関と連携して開催する。

b.「新潟総踊り祭」の開催＜再掲＞

新たな歴史や文化を繋いで新潟に価値を創出している「新潟総踊り祭」について、新型コロナ感染の収束度に応じた実施形態により開催する。

c.「古町漫画映画オデオン」の開催

新潟が誇るアニメ・マンガ文化等の価値を定着させるため、古町地区の旧映画館を会場に、アニメーション黎明期の作品や新潟や古町に由縁のあるアニメ名画を作品解説付で上映し、アニメ・マンガファンだけでなく、新しい顧客層を取り込む。

★13　**②商店街組織との連携によるまちなかの魅力向上と賑わいの創出**

◎2　a. 古町・本町地区の活性化に向けた調査研究の実施

新潟市による「古町地区将来ビジョン」が策定されたが、新潟三越の閉店、古町ルフルのオープン、また、新型コロナ感染拡大など周辺環境が激変しているなかで、改めて商店街の強み・弱み、地域との関りなどを検証する。なお、実施に当たっては、「古町活性化まちづくり協議会」において調査研究に取り組む。

b. 当所管内に属する商店街の現況調査の実施

★14　c. 古町活性化まちづくり協議会による官民が連携した事業の推進

当所と行政、地元商店街組織からなる「古町活性化まちづくり協議会」において、エ

リアマネジメントのあり方や新たな創業支援・チャレンジショップ運営委員会への協力・空き店舗対策の仕組み作りに関する検討等を行い、官民連携のもとで各種事業を積極的に推進する。

d. 新潟中心商店街協同組合との連携

理事会や委員会等へ積極的に参画し、活性化策を協議するとともに、共同でイベントやおもてなし事業等を実施する。

e. 古町地区を中心としたイベント事業の実施

古町エリアの賑わい創出に資するため、新潟中心商店街協同組合や新潟市等と連携し、NEXT21（アトリウム等）や令和２年３月に開設された総合案内所（新潟古町まちみなと情報館）などの会場を活用して、共同イベントやおもてなし事業を積極的に実施する。

◎3　f.「新潟古町まちみなと情報館」でのイベントの開催

古町芸妓の舞鑑賞や老舗企業の歴史を学ぶ機会を設け、市民、特に若者が古町への関心を高めるきっかけ作りを行う。

③まちなかのコンテンツ強化とブランド化

◎4　a. 古町エリアのクチコミ情報発信サイト「NEW OLD」の運用

古町エリアの口コミ情報発信サイト「NEW OLD」の運用を通じ、さらなる魅力の発掘と情報の発信を図る。

★15　b. 新しい生活様式に即した「まちなか大学」の実施

中心市街地における街の歴史や特徴等から新潟の魅力に触れ、郷土愛の醸成を目的に「学ぶ」「体験」「情報発信」をテーマに事業を実施する。

今年度は、マイクロツーリズムを推進するため、古町地区を中心に、若者向けのまち歩きイベントを通じて古町商店街の店舗への誘客促進を図る。

★16　c. 新潟漆器利用促進・広報支援事業への協力

「新潟漆器」は約 400 年の歴史を持ち、古町地区にも縁の深い貴重な地域資源であることから、その魅力を発信する「新潟漆器利用促進事業」に官民連携で取り組む。

d. 古町ブランド広報推進事業の実施

古町地区商店街と連携し、「古町スイーツ」、「古町まちなか観光」、「古町漫画映画オデオン」のような古町に特化した各種商品やサービスを取り上げて広報を推進し、古町ブランドの向上を図る。

（３）都市基盤整備の充実と利活用に向けた事業の推進

★17　①新潟港の機能整備と利用促進を図るための取組

◎5　a. 新潟港のカーボンニュートラルポートとしての発展を目指すための取組に参画
b.「新潟港将来構想」の具現化に向けた事業の推進
c. 新潟港の更なる基盤整備に向けた要望活動等の実施
d. 新たな機能強化の方策（エネルギー受入・供給基地等）に関する調査・研究
e. 関係機関と連携した新規航路・荷主開拓に向けた PR 事業の実施
f. 近県主要都市を対象とした荷主開拓の実施
g. 新潟みなとまちづくりネットワーク等への参加・協力
h. 先進港視察等の情報収集活動の実施
i. 新潟港クルーズ客船受入協議会への参画

★18　②新潟空港の機能強化及び既存航空路線の利用拡大、新規航空路線開設に向けた取組

◎6　a. コロナ禍による影響が大きい既存航空路線の需要回復に向けた官民一体の取組
◎7　b. 地域航空会社「トキエア」の運航開始に向けた側面的支援
c. 既存路線の利用拡大及び新規路線の開設に向けた各種ミッション（訪問団）への参画
d. 定期航空路線やチャーター便を活用したアウトバウンド利用促進事業の実施
e. 近県商工会議所に対する新潟空港の就航航空路線利用促進 PR 活動の実施
◎8　f. 新潟空港のコンセッション等活性化策に関する調査・研究への参画
g. 新潟空港整備推進協議会の事業の推進

③都市間交通網及び新潟都市圏交通の整備促進等による拠点力向上に向けた取組

a. 道路整備促進に向けた各種活動の実施
・日本海沿岸東北自動車道の早期全線開通に向けた要望活動の実施
・磐越自動車道の早期全線４車線化に向けた要望活動の実施

b. 鉄道の利便性向上による誘客促進・交流人口の創出に向けた取組
・上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会等への参画
・上越新幹線と北陸新幹線の２本の新幹線を繋ぐ「中速新幹線」等の研究

c. 新潟駅連続立体交差事業に伴う「バスタ新潟（仮称）」を含む新潟駅周辺整備事業の推進

d. 新潟駅から万代地区、そして古町地区へ続く都心軸形成に向けた事業への支援・協力

e. 新潟市スマートシティ協議会の事業推進への協力

f. 着地型観光や二次交通等の活性化に向けたMaaSに関する調査・研究

g. 新潟市空港アクセス実行委員会への参画などの二次交通システムの整備に向けた支援・協力

h. 交通結節点等の整備におけるユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりの推進

◎9　i. 新潟駅、新潟空港、高速道路ICなど交通結節点の周辺整備に関する調査・研究

◎10　j. 都市再生緊急整備地域の指定に向けた取組に対する協力

（４）防災・災害対策事業の推進

①防災・災害対策の強化に向けた取組

a. 防災・災害対策の強化に向けた行政や関係機関に対する要望活動等の実施
新潟港、新潟空港、高速道路等の拠点施設や都市基盤における防災・災害対策の強化に向けた行政や関係機関に対する要望活動等の実施

b. 防災や安心・安全に関連する各種啓発活動の実施
各部会等における防災や安心・安全に関連する講演会や視察見学会開催等各種啓発活動の実施

c. BCP作成の取組を啓発
会報等を通じて事業所に対してハザードマップの確認を促すとともに、被害を想定したBCPの作成を啓発する。

②各種災害からの復興支援事業の実施

各地の甚大なる震災・災害からの復旧・復興に向け、必要に応じて各種支援活動に協力する。

３．事業継続・雇用維持を後押しする提言・要望

（１）コロナ禍を克服するための提言・要望

◎1　コロナ禍における地域中小企業の実態や地域経済の窮状を踏まえ、「感染拡大を最小限に抑えつつ、経済活動を最大限に活発化させていく」といった両立への環境整備と「中小企業の事業継続とウィズコロナを見据えたビジネス変革への支援」などについて要望活動を実施する。

（２）中小企業政策・税制改正における提言・要望

地域経済を支える中小企業・小規模事業者の活力強化と経営環境の改善に向け、税制や中小企業政策等に関する政策提言を取り纏めるとともに要望活動を実施する。

★1 **①各種提言・要望活動の実施**

a.（一社）新潟県商工会議所連合会による国、県等に対する要望活動への参画及び意見具申
b. 新潟、新津、亀田３商工会議所合同による提言・要望活動の実施
c. 各部会・委員会等による提言・要望活動の実施
d. 港湾、空港、道路等の都市基盤整備の充実に向けた提言・要望活動の実施

②行政や他地域経済界との意見交換会等の実施

a. 新潟市の首脳部・関係部局や国、県の関係部局との意見交換会等の実施
b. 県内各地及び全国主要商工会議所との意見交換会等の実施
c. 上記の意見交換や懇談会を通じた要望に関する実施状況の確認・検証

（３）規制・制度改革に関する要望

★2　新規事業への参入障壁の撤廃等、事業運営の円滑化に資する制度・規制改革について調査し、日本商工会議所を通じて国等に対して要望する。

４．新しい時代の商工会議所へ　組織･財政基盤の強化

（１）組織の強化

①「パワーアップ 5000」会員増強運動の推進

★1　a.「おひとり一社 紹介運動」のより一層の推進

常議員会や部会活動を通じて、役員・議員等に対して未加入事業所の加入勧奨の依頼を継続する。また、昨年度作成した会員紹介依頼用カードやチラシを活用し、新会員の加入促進に繋げる。

b. 部会との連携による会員募集活動の強化

正副部会長やパワーアップ 5000 推進委員、事務局が連携し、部会活動の中で部会員に対して会員紹介を依頼する。

★2　c. 全会員事業所訪問の実施

会員ニーズ把握のためのアンケートや商工会議所活動の PR を実施し、事業への参加や共済の加入促進等の各種サービスの利用促進を図り、会員定着に結び付ける。

◎1　d. 未加入事業所に対する加入勧奨の強化

職員の担当地区における未加入事業所に対する加入勧奨を強化する。

e. 広報媒体の活用による会議所 PR の促進

ロゴマーク入りグッズ等の各種広報媒体を活用した事業 PR を行い、商工会議所の活動や役割を周知して会員増強に繋げる。(利用ガイド等を活用した各種サービス内容の PR 強化及び DM 発送による入会促進)

f. 会員増強に向けた調査・研究

各地商工会議所との情報交換により、会員増強の効果的な方策等の調査を行い、当所事業への取り込みを図る。

②部会・女性会・委員会活動の活性化

a. 部会活動の活性化

会員のニーズをとらえた講演会・見学会等を開催し、経営情報の提供等を行うとともに合同部会開催により会員相互の交流を促進する。また、ホームページや会報等の広報活動の強化により、部会活動を広く周知し、会員の部会活動への参加を促進する。さらに、必要に応じて意見・提言等の取り纏めを行い関係各所へ要望・陳情する。

b. 女性会活動の積極展開

講演会･セミナー、視察見学会等を通じて自己啓発事業を積極的に実施するとともに、県内女性会合同研修会、全国女性会連合会の総会への参加を通じて全国各地との交流促進を図る。また、活動の情報発信を強化し、会員増強に努め、全国総会の新潟誘致にも取り組む。

c. 委員会活動の推進

専門分野における調査研究に取り組むとともに、積極的に意見・提言等の取り纏めを行い関係各所へ要望・陳情する。

（２）財政基盤の強化

①事業活動推進のための財源確保

★3　a. 各種検定の新しい生活様式に即した施行

★4　b. チューリップ共済（生命共済）春・秋の共済キャンペーンの推進

★5　c. 新型コロナも補償対象になった日商「ビジネス総合保険」や「業務災害補償プラン」他の普及・加入促進

d.「にいがた県共済」の各種共済の加入拡大

e.「商い情報便」･「電子商い情報便」の利用促進

★6　f. 特定商工業者の登録促進

②情報発信力向上に向けた商工会議所活動の「見える化」の推進

a. 新規事業等を中心に経済記者クラブ等への効果的なプレスリリースの実施
b. 当所主催・共催による観光イベント等での SNS を活用した情報発信
★7　c.「LINE 公式アカウント」を中心とした情報発信強化
d. 見やすさ、分かり易さに重点をおいた会報・ホームページ等の内容充実
★8　e. 商工会議所活動への理解を深めてもらうための一般市民を対象とした講演会の開催
f. 多くの企業や市民の参加が期待される催事への参画
★9　g. 会員ニーズの高い各種交流事業の実施

（３）事務局体制の強化

①コンプライアンス及び危機管理の徹底

a. 職員のコンプライアンスの遵守
b. 情報セキュリティの運用管理の徹底
c. 災害時の対応マニュアルの更新と訓練の実施
◎2　d.「ウィズコロナ」に対応したリモートワークを組織として体系的に実施することの検討
◎3　e. 新型コロナ感染症対策を踏まえた所内 BCP（事業継続計画）の更新

★10 ②職員の資質向上の促進

a. 職員の自己啓発意識の高揚と事務局全体のレベルアップ
職員の ICT リテラシーを向上するため、資格取得促進制度の見直しと充実を図り、業務上貢献度の高い各種資格取得に向けた支援を行う。
b. 職員個々の能力開発や資質向上のための各種業務研修会への参加
職員の資質向上のために、業務効率化、コンプライアンス、イノベーション等日商等が主催する各種研修へ積極的に職員を派遣する。
◎4　c. 職場環境の改善を目指した「健康経営」の推進
職員が活躍できる環境を整えるため、長時間労働の防止や年次有給休暇の取得、健康をテーマとした情報提供に取り組む。

③業務の効率化による生産性向上

a. ICT の活用による内部会議のペーパレス化の推進
★11　b. 長期保存書類等のデータ化の推進
◎5　c. 組織全般のデジタル化の推進
グループウェアの導入により情報共有を進めて業務の効率化を図る。

Ⅲ. 資 料 編

会員サービス項目一覧

（1）会員交流事業

① 会員大会（年１回）
② 新年祝賀会（年１回）
③ 部会・女性会視察見学会・交流会（随時）
④ 新会員交流会（年１回）
⑤ 支社長・支店長・営業所長等交流懇談会（年１回）
⑥ 会員交流拡大ツアー(年１回)
⑦ 商工クラブ活動＜納涼大会、忘年会、ゴルフ大会、旅行等（各１回）＞
⑧ ビジネス情報交換会（年４回）

（2）会員サービス・広報

① 経営指導員による経営全般の無料相談
② 専門相談員（弁護士、税理士等）による無料相談
③ 各種融資制度・保証制度の紹介・斡旋
④ 労働保険事務の代行サービス
⑤ 貿易関係証明等の各種証明の発給
⑥ ザ・ビジネスモールの登録受付
⑦ 各種講演会・セミナー
⑧ 新入会員向け「セミナー参加無料お試し券」提供サービス
⑨ インターネット・セミナー（セミナー・オンデマンド）の配信
⑩ 健康増進サポート事業（人間ドッグ利用助成等）
⑪ 会員優待割引制度（チェンバーズカード）の提供
⑫ ホームページによる会員企業情報の発信
⑬ 会報の「商い情報便」によるチラシ等の折込みサービス
⑭ Ｅメールによる「電子商い情報便」配信サービス
⑮ ＥメールやLINE等のSNSによる各種情報提供サービス
⑯ あんしん取引（与信管理）情報の提供
⑰ 各種経営パンフレット・冊子の発行
⑱ 各種調査資料・報告書の発行
⑲ 新潟商工会議所会報の発行
㉑ 新潟商工会議所利用ガイドブックの発行
㉒ グルメサイト（飲食店）「新潟うまいもの」への掲載

提　供　資　料　一　覧

① 新潟市早期景気観測調査結果（毎月）
② 全国早期景気観測調査結果（日商 LOBO 調査・毎月）
③ 中小企業景況調査結果（年４回）
④ 経済変動等影響調査結果（随時）
⑤ 経営諸課題実態調査結果（年１回）
⑥ 賃金改定に関する経営者意識調査結果（年１回）

検　定　試　験　一　覧

（１）日商検定試験

①　簿記検定試験（年３回）　　※一部ネット試験
②　リテールマーケティング（販売士）検定試験（年２回）　※一部ネット試験に移行
③　珠算（そろばん）検定試験（年３回）
④　ＰＣ（文書作成）検定試験（随時）
⑤　ＰＣ（データ活用）検定試験（随時）
⑥　ＰＣ（プレゼン資料作成）検定試験（随時）
⑦　キーボード操作技能認定試験（キータッチ 2000 テスト・ビジネスキーボード）（随時）
⑧　ビジネス英語検定試験（随時）
⑨　プログラミング検定試験（随時）

（２）東商検定試験

※令和 3 年度から②③の 1 級試験を除きネット試験に移行

①　ＢＡＴＩＣ（国際会計検定）検定試験
②　ビジネス実務法務検定試験
③　福祉住環境コーディネーター検定試験
④　カラーコーディネーター検定試験
⑤　環境社会（ｅｃｏ）検定試験
⑥　ビジネスマネジャー検定試験

（３）大商検定試験

①　メンタルヘルス・マネジメント検定試験（年２回）
②　ビジネス会計検定試験（年２回）

（４）その他の検定試験・対策講習会・大会等

①　日商マスター認定制度
②　販売士養成講習会（年２回）
③　新潟県珠算選手権大会（５月）
④　新潟県珠算競技大会（１１月）

共　済　制　度　等　一　覧

（１）役員・従業員の安心と将来に備える共済

① 「チューリップ共済（生命共済）」：従業員の福利厚生の充実を図る
② 「特定退職金共済」：掛金が損金計上できる従業員の退職金積立
③ 「終身医療保険」：一生涯の医療保障に備える
④ 「所得補償共済」：病気やケガで働けなくなった時の所得補償
⑤ 「医療総合保障共済」：がんなどの病気やケガに備える

（２）経営者の安心と将来に備える共済

① 「小規模企業共済」：個人事業主、共同経営者、会社役員等の退職金制度
② 「休業補償プラン」：病気やケガによる収入の減少に備える。新型コロナ関連も補償
③ 「大型保障プラン」：企業防衛のため経営者の万一の場合に備える
④ 「経営者年金」：経営者の退職金を確保する

（３）事業活動の安全に備える共済

① 「日商ビジネス総合保険」：資産リスク・休業損失リスク・賠償責任リスク・新型コロナ関連リスクを包括して補償
② 「業務災害補償プラン」：使用者賠償責任に備える。新型コロナ関連も補償
③ 「経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済）」：取引先の倒産から会社を守る
④ 「売掛債権保全保険」：売掛債権の回収不能のリスクを補償
⑤ 「県火災共済」：大切な財産を守る
⑥ 「自動車共済・事故見舞金共済」：自動車事故に備える
⑦ 「個人情報漏えい賠償責任保険」：個人情報保護法に対応して企業を守る
⑧ 「全国労保連労働災害保険」：政府労災保険の上乗せ補償
⑨ 「労働災害補償共済」：労災の上乗せ補償

担当部署	主に事業者に対する経営支援に関する事業／主担当部署：中小企業振興部 主に商店街・中心市街地活性化に関する事業／主担当部署：事業部まちづくり支援課 主に都市基盤整備、観光振興に関する事業／主担当部署：事業部総合政策課 主に行政等に対する提言・要望に関する事業／主担当部署：中小企業振興部、事業部 主に会員増強、組織運営に関する事業／主担当部署：総務部、事業部会員サービス課